



## 2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月12日

上場会社名 株式会社富士山マガジンサービス 上場取引所 東  
 コード番号 3138 URL https://www.fujisan.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役会長CEO (氏名)西野 伸一郎  
 (役職名)取締役CFO兼内部監査室長 (氏名)佐藤 鉄平 (TEL)03(5459)7076  
 問合せ先責任者 兼経営管理グループ長  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年12月期第2四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	2,989	3.3	214	△6.8	215	△6.3	142	△4.7
2021年12月期第2四半期	2,894	16.8	229	41.0	229	38.8	149	31.2

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 152百万円(△3.8%) 2021年12月期第2四半期 158百万円(38.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	44.17	42.52
2021年12月期第2四半期	46.83	44.20

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	5,522	2,048	35.7
2021年12月期	5,458	1,910	33.8

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 1,971百万円 2021年12月期 1,843百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	- -	0 00	- -	0 00	0 00
2022年12月期	- -	0 00			
2022年12月期(予想)			- -	0 00	0 00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	6,076	2.5	470	△10.6	468	△10.7	322	△6.9	97.39	

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
新規 一社 (社名) 一、除外 一社 (社名) 一
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年12月期 2 Q	3,315,620株	2021年12月期	3,315,620株
② 期末自己株式数	2022年12月期 2 Q	108,279株	2021年12月期	92,679株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年12月期 2 Q	3,224,063株	2021年12月期 2 Q	3,190,011株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信 (添付資料) の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8
(収益認識関係)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ワクチン接種が進んでいることで個人消費にとって明るい兆しは見えてきているものの、新たなコロナウイルス変異株が発生し、感染が再拡大する等、いまだ、先行きは不透明な状況にあります。また、米中間の対立、ウクライナへのロシアの侵攻、米露間、欧州・ロシア間の対立等、不安定な国際情勢等の影響及び米国長期金利の値上げによる世界経済のさらなる悪化が懸念される中、景気についてもいまだ不透明な状況が続いております。

このような経済情勢の中、当社サービスの基盤となる、インターネット及びブロードバンド関連の環境につきましては、着実に増加しており、2022年3月末時点で固定系ブロードバンド契約数が約4,383万（前年同期比2.7%増）とインターネットを利用する機会が広く普及しております。また、スマートフォンやタブレット端末の利用者の増加により移動系超高速ブロードバンド契約数は約1億3,905万（前年同期比9.9%減）、第5世代携帯電話契約数は4,502万（前年同期比3,083万人増加）等、インターネットを利用する環境は引き続き拡大基調にあります（出所：総務省電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表）。一方、2022年6月の雑誌全体の販売状況は前年同期比で約11.8%減少となっておりますが、その要因は主にコミック誌の影響によるものであり、定期誌では約5%減にとどまっております。一方、書店からの返品率は41.3%となり（前年同期比0.8ポイント増）、返品率については大きな変動はない状況となっております（出所：出版月報2022年7月号）。

このような環境の中、当社グループは、当第2四半期連結累計期間においても、雑誌の定期購読者の囲い込み、新規読者の獲得のため、第20期事業年度に引き続き、各マーケティングチャネルの充実、SEO対策やリテンション対策による雑誌購読者の定期購読者化、新規受注高の増加及び継続率の上昇による継続受注高増加のための各種施策を実施して参りました。さらに、出版社の配送支援業務及びWEB経由以外で新規の雑誌定期購読者数を増やすために、出版社が管理する既存の定期購読顧客の管理を当社に移管し、当社グループが購読顧客の獲得、管理、配送までを一括で受ける「Fujisan VCS (Fujisan Value Chain Support)」の展開及び法人顧客開拓についても、引き続き注力して参りました。

この結果、雑誌出版市場が大きく前年比で縮小する中、当社グループの当第2四半期連結累計期間における総登録ユーザー数（一般購読者及び法人購読者の合計数）は3,855,944名、そのうち課金期間が継続している継続課金ユーザー数（「Fujisan.co.jp」に登録しているユーザーのうち、6月末時点で年間定期購読及び月額払い定期購読の申込みを継続しているユーザー並びに当月内に雑誌を購読したユーザーの合計数）は613,623名となり、当社グループ会員数は雑誌市場の減少にかかわらず着実に伸びているものの、ユーザー獲得コストは増加しております。一方、アクティブユーザー数については、月額払いの増加、法人の雑誌購読入れ替えの影響、休刊誌の増加の影響もあり、前年同期と比べて減少しております。

また、デジタル雑誌関連の事業（「第2の矢」事業）については、2018年第2四半期連結会計期間より、新たに株式会社電通と合弁で設立した株式会社magaportの事業開始に伴い、従来の「Fujisan.co.jp」上でのデジタル雑誌販売のみならず、他電子書店向けのデジタル雑誌取次分野及び派生するサービス領域事業に注力しております。本事業は主に雑誌読み放題サービスにおいて着実に成長を続けており、当社グループの第2の柱に育ちつつあります。また、既存の雑誌読み放題サービスへの取次だけではなく、記事単位の提供サービスのトライアル、株式会社図書館流通センターが手掛ける電子図書館事業へのサービス提供が決定する等、新たなサービス領域の開拓も継続して行っております。

雑誌購読者情報を用いた事業（「第3の矢」事業）については、株式会社イードと立ち上げた株式会社イデアが手掛ける出版社ECサイトの運営支援事業がビジネススキームの見直し、ベンダーの変更等の影響等による投資の先行及び他社ECサイトと同様にカード詐欺の増加による影響により利益率が悪化しました。こちらについては、収益改善に向けて運営の効率化、セキュリティ強化等の対応を行っております。また、雑誌情報を用いたマーケティング分野においてもカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社グループの株式会社Catalyst・Date・Partnersとデータ検証作業を引き続き、継続して実施しております。

コスト面においては、主にマーケティングの効率化により発生するコストを抑えております。

上記の施策の結果、当第2四半期連結累計期間における取扱高（連結取引消去前における当社から出版社への定期購読の注文取次高、当社の仕入販売高、当社が出版社から配送業務及び広告PR業務等を受けた請負業務の取扱高の合計）は6,193,923千円（前年同期比0.3%増）、売上高は2,989,342千円（同3.3%増）となりました。利益面につきましては、営業利益214,270千円（同6.8%減）、経常利益215,258千円（同6.3%減）、四半期純利益152,242千円（同3.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益142,392千円（同4.7%減）となりました。

注. 当社は単一セグメントであるため、セグメント別の業績の状況については記載していません。

## (2) 財政状態に関する説明

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### (資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は5,522,258千円(前連結会計年度末比64,180千円増)となりました。総資産の内訳は、流動資産が4,767,698千円(同44,558千円増)、固定資産が754,559千円(同19,621千円増)であります。主な変動要因は、前連結会計年度末に比べ現金及び預金が175,052千円増加したこと、その他流動資産に含まれる預け金が84,431千円増加したこと、未収入金が196,357千円減少したこと等によるものであります。

#### (負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は3,474,140千円(前連結会計年度末比73,475千円減)となりました。主な変動要因は、前連結会計年度末に比べ未払金が53,105千円減少したこと、契約負債(前連結会計年度末は「預り金」)が67,607千円増加したこと、未払法人税等が42,071千円減少したこと等によるものであります。

#### (純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は2,048,118千円(前連結会計年度末比137,656千円増)となりました。主な変動要因は、四半期純利益等の計上に伴い利益剰余金が139,471千円増加したこと等によるものであります。

### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ175,052千円増加し、3,067,610千円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得た資金は303,913千円(前年同期は492,917千円の収入)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益214,567千円、減価償却費99,522千円、未収入金の減少額196,357千円等による資金の増加と、法人税等の支払額107,321千円等による資金の減少によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、114,274千円(前年同期は96,105千円の支出)となりました。これは、ソフトウェア開発に伴う無形固定資産の取得による資金の減少によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、14,586千円(前年同期は20,675千円の支出)となりました。これは、自己株式の取得によるもの等であります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結累計期間においては、新型コロナウイルスによる巣ごもり需要の減少等により2022年2月14日に公表いたしました2022年12月期の第2四半期連結業績予想の親会社株主に帰属する当期純利益に対し94.3%にとどまり、2022年12月期の連結業績予想の親会社株主に帰属する当期純利益に対しては44.2%の進捗となっております。下期においても、新型コロナウイルスによる巣ごもり需要の減少による影響が継続する可能性がある反面、子会社である株式会社magaportにおける電子雑誌の取次事業が堅調であること、オフィス出社者の増加による法人、官公庁における法人の雑誌購読需要の回復の可能性の期待等もあることから、現時点では、2022年2月14日に公表いたしました2022年12月期の連結業績予想を据え置きしております。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,892,557	3,067,610
売掛金	322,010	309,511
商品	37,998	35,580
未収入金	1,452,872	1,256,515
その他	28,555	107,834
貸倒引当金	△10,854	△9,353
流動資産合計	4,723,139	4,767,698
固定資産		
有形固定資産	16,039	14,439
無形固定資産		
のれん	5,583	4,083
その他	316,343	334,787
無形固定資産合計	321,926	338,871
投資その他の資産	396,972	401,249
固定資産合計	734,938	754,559
資産合計	5,458,078	5,522,258
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	106,227	90,641
短期借入金	550,000	550,000
未払金	1,602,549	1,549,443
未払法人税等	116,594	74,522
預り金	1,094,752	30,083
契約負債	—	1,132,277
その他	77,491	47,172
流動負債合計	3,547,616	3,474,140
負債合計	3,547,616	3,474,140
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	265,198	265,198
資本剰余金	250,198	250,198
利益剰余金	1,433,307	1,572,779
自己株式	△105,211	△116,877
株主資本合計	1,843,493	1,971,299
新株予約権	996	996
非支配株主持分	65,972	75,822
純資産合計	1,910,461	2,048,118
負債純資産合計	5,458,078	5,522,258

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)
売上高	2,894,475	2,989,342
売上原価	1,886,258	2,035,513
売上総利益	1,008,216	953,828
販売費及び一般管理費	778,345	739,558
営業利益	229,871	214,270
営業外収益		
受取利息	15	15
補助金収入	—	2,155
受取精算金	1,433	620
その他	6	54
営業外収益合計	1,455	2,845
営業外費用		
支払利息	1,403	1,383
その他	324	473
営業外費用合計	1,727	1,857
経常利益	229,599	215,258
特別利益		
清算配当金	1,254	—
特別利益合計	1,254	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	691
特別損失合計	—	691
税金等調整前四半期純利益	230,853	214,567
法人税、住民税及び事業税	75,501	67,593
法人税等調整額	△2,934	△5,268
法人税等合計	72,566	62,324
四半期純利益	158,286	152,242
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,911	9,850
親会社株主に帰属する四半期純利益	149,375	142,392

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)
四半期純利益	158,286	152,242
四半期包括利益	158,286	152,242
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	149,375	142,392
非支配株主に係る四半期包括利益	8,911	9,850

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	230,853	214,567
減価償却費	101,971	99,522
のれん償却額	1,599	1,499
投資有価証券評価損益(△は益)	—	691
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△281	△1,501
受取利息及び受取配当金	△15	△15
支払利息	1,403	1,383
補助金収入	—	△2,155
売上債権の増減額(△は増加)	7,522	12,499
棚卸資産の増減額(△は増加)	△5,644	2,418
未収入金の増減額(△は増加)	68,223	196,357
仕入債務の増減額(△は減少)	9,036	△15,586
未払金の増減額(△は減少)	25,716	△55,401
預り金の増減額(△は減少)	106,911	67,607
その他	3,237	△111,437
小計	550,533	410,449
利息及び配当金の受取額	15	15
利息の支払額	△1,403	△1,383
補助金の受取額	—	2,155
法人税等の支払額	△56,228	△107,321
営業活動によるキャッシュ・フロー	492,917	303,913
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
無形固定資産の取得による支出	△96,105	△114,274
投資活動によるキャッシュ・フロー	△96,105	△114,274
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△20,675	△15,411
ストックオプションの行使に伴う自己株式の処分による収入	—	825
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,675	△14,586
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	376,136	175,052
現金及び現金同等物の期首残高	2,846,029	2,892,557
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,222,165	3,067,610

#### (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来は販売費及び一般管理費に計上していた販売手数料の一部を売上高より控除しております。また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「預り金」の一部は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取り扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は56,263千円減少し、販売費及び一般管理費は56,263千円減少しておりますが、売上高、販売費及び一般管理費が同額減少しているため、営業利益への影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取り扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取り扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの事業セグメントは、雑誌販売支援事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年6月30日)

(単位:千円)

区分	金額
コミッション収益	1,265,280
デジタル取次収益	985,305
請負収益	728,900
その他出版等	9,855
顧客との契約から生じる収益	2,989,342
その他	—
外部顧客への売上高	2,989,342